

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2024年10月21日~10月25日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“株式市場が史上最高値を更新し、選挙の不確実性が高まるなか、ファンダメンタルズを重視したバランスの良いアプローチがカギとなります。”

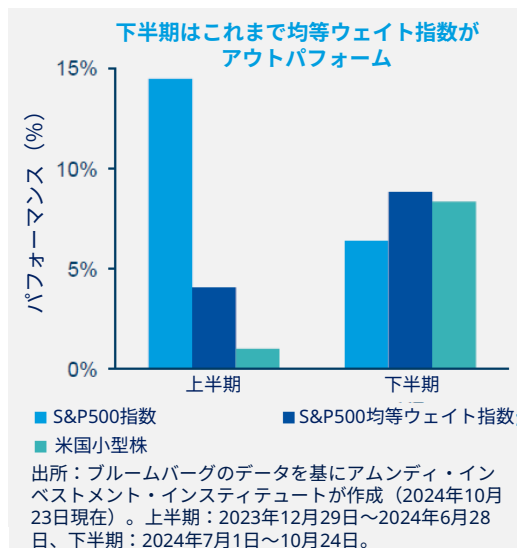
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

大統領選を控える株式市場

6月以降、S&P均等ウェイト指数が時価総額ウェイトのS&P500指数をアウトパフォームしています。

米国大統領選が近づき、市場の不確実性は高まっています。

株高の裾野拡大や中央銀行の支援により、グローバル株式は上昇が見込まれます。



S&P500指数は今年に入り何度も最高値を更新しましたが、その背景には、米国経済の底堅さを楽観する向きがあったことや、上半期を中心にマグニフィセント7（S&P500の中でも影響力のある7大ハイテク株）が相場のけん引役になったことが挙げられます。6月以降は小型株や他のセクターにも株高が波及し、当社の予想した通り、超大型以外の銘柄における業績の伸びや、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策による後押しによりローテーションが進みました。

直近では、米国大統領選の結果を巡る市場の予想がこのローテーションに影響を与えています。こうしたテーマを背景に、不確実性は今後数週間のうちに一段と高まり、市場のローテーションがさらに進むと考えられます。

現局面では、時価総額ウェイトと均等ウェイトのアプローチを組み合わせることでバランスを取ることが可能です。

実行可能な投資アイデア



米国均等ウェイト指数

足元の米国市場は割高感が強いいため、均等ウェイト指数を頼りにすることで、割安な分野を発掘できる可能性があります。

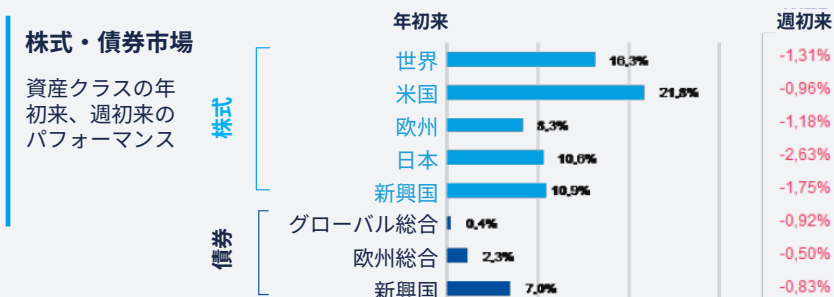


グローバル株式

バリュエーションやファンダメンタルズを考慮したグローバルなアプローチにより、欧州や日本、新興国などの地域でクオリティ株を発掘できる見込みがあります。

今週の市場動向

数週間続いた息の長い上昇相場を経て株式市場は一服し、今期の決算発表をにらみながら、FRBの次の一手を予想するカギとなる米国の雇用関連指標の結果待ちとなりました。一方で、経済指標の堅調さや、財政赤字を巡る懸念を背景に、米国10年物国債の利回りは上昇しました。



出所：ブルームバーグ（2024年10月25日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米地区連銀報告が景気の軟化を示唆

直近の報告では、経済活動はほぼ変わらずの状況であり、9地区の活動が横ばい、ないし低下し、活動が小幅に拡大したのは3地区にとどまりました。ほとんどの地区では製造業の活動が縮小しました。インフレは緩和しつつあるものの、消費者の価格感応度は引き続き高く、安価な製品への乗り換えが進んでいます。雇用の伸びは引き続き鈍く、採用は欠員補充に重点が置かれています。レイオフは低水準でした。いくつかの地区は利益率の縮小を報告しています。

第4四半期の滑り出しはまちまち、小幅成長を示唆

10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は総合が49.7とほぼ変わらず、景気拡大と縮小の境目である50をわずかに下回りました。指標の内容はまちまちであり、サービス業PMIはフランスの低迷が響き期待外れな結果となった一方で、サービス業の拡大基調は維持されました。製造業PMIは期待を上回る内容（ドイツが予想外の伸び）でしたが、依然として縮小圏内にあります。雇用関連の項目からは、雇用情勢が冷え込みつつあることが示唆されます。

欧州



国債利回り

2年物、10年物国債利回り
と直近1週間の
変化

	2年物	10年物
米国	4.11 ▲	4.24 ▲
ドイツ	2.11 ▲	2.29 ▲
フランス	2.35 ▲	3.05 ▲
イタリア	2.59 ▲	3.51 ▲
英国	4.16 ▲	4.23 ▲
日本	0.45 ▲	0.95 ▼

出所：ブルームバーグ（2024年10月25日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド) 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2747.56	71.78	1.08	152.31	1.30	7.12	3.06	4.64
+1.0%	+3.7%	-0.7%	+1.9%	-0.7%	+0.3%		

出所：ブルームバーグ（2024年10月25日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

インドと中国、BRICS首脳会議で関係修復に前進

インドと中国が国境付近の係争地で軍事パトロールを再開することに合意し、2020年に始まった紛争に解決の兆しが見えてきました。BRICS首脳会議で5年ぶりの会談を行った中国の習近平国家主席とインドのナレンドラ・モディ首相は、対話と協力を強化することに合意し、中国がインド国内の投資を増やす期待が高まりました。両首脳は二国家間の関係修復を模索しています。

アジア



この日
に注目



10月30日

ユーロ圏GDP、
米国GDP、ADP
雇用者数

10月31日

ユーロ圏CPI、日銀政策
金利、米国個人所得

11月1日

中国財新製造業PMI、
米国雇用者数、ISM製造
業指数

Amundi
Investment Solutions

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年10月25日現在）。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド（両指数とも現地通貨ベース）で示されています。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **25 October 2024**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **25 October 2024**.

Doc ID: 3975518

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(3986266)